



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Speee 上場取引所 東
 コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8,227	—	1,176	—	1,197	—	1,251	—	773	—
2021年9月期第3四半期	9,342	37.5	852	24.9	855	29.6	907	29.5	503	△18.9

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 773百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 497百万円 (△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	76.01	75.31
2021年9月期第3四半期	50.19	49.26

(注) 1. 2022年9月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載していません。
 2. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8,538	5,630	65.9
2021年9月期	7,604	4,847	63.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,630百万円 2021年9月期 4,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,485	—	1,501	32.1	1,499	25.9	977	17.0	97.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	10,221,000株	2021年9月期	10,097,500株
2022年9月期3Q	100株	2021年9月期	50株
2022年9月期3Q	10,170,989株	2021年9月期3Q	10,031,268株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けたものの、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高8,227,559千円（前年同四半期は9,342,310千円）、営業利益1,176,483千円（前年同四半期は852,971千円）、経常利益1,197,527千円（前年同四半期は855,096千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益773,070千円（前年同四半期は503,464千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは1,251,481千円（前年同四半期は907,937千円）となりました。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減分析および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は4,934,609千円（前年同四半期は4,339,549千円）、セグメント利益は620,508千円（前年同四半期は675,701千円）となりました。

②マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加に伴い、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,246,776千円（前年同四半期は4,980,757千円）、セグメント利益は1,996,104千円（前年同四半期は1,492,793千円）となりました。

③その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）実現に向け研究開発を進めてまいりました。また複数の実証実験を行ってまいりました。

この結果、売上高は46,173千円（前年同四半期は22,004千円）、セグメント損失は154,372千円（前年同四半期は219,388千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,700,811千円となり、前連結会計年度末に比べ914,921千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が701,856千円、受取手形及び売掛金が202,216千円増加したことによるものであります。固定資産は837,837千円となり、前連結会計年度末に比べ19,501千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が46,533千円増加、繰延税金資産が30,253千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,538,649千円となり、前連結会計年度末に比べ934,422千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,357,555千円となり、前連結会計年度末に比べ149,313千円増加いたしました。これは主に、未払金が138,305千円、1年内返済予定の長期借入金が87,757千円、未払法人税等が86,408千円増加、買掛金が94,703千円、賞与引当金が97,939千円減少したことによるものであります。固定負債は550,150千円となり、前連結会計年度末に比べ1,981千円増加いたしました。これは、長期借入金が1,817千円、資産除去債務が164千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,907,706千円となり、前連結会計年度末に比べ151,295千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,630,943千円となり、前連結会計年度末に比べ783,127千円増加いたしました。これは主に、資本金が5,187千円、資本剰余金が5,187千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が773,070千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想については、2021年11月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,762,604	5,464,460
受取手形及び売掛金	1,885,398	2,087,614
その他	202,001	243,873
貸倒引当金	△64,113	△95,137
流動資産合計	6,785,890	7,700,811
固定資産		
有形固定資産	132,551	122,587
無形固定資産		
ソフトウェア	124,293	113,081
ソフトウェア仮勘定	22,262	48,842
その他	1,677	1,425
無形固定資産合計	148,234	163,349
投資その他の資産	537,549	551,900
固定資産合計	818,335	837,837
資産合計	7,604,226	8,538,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,060	411,356
1年内返済予定の長期借入金	404,648	492,405
未払金	443,349	581,655
未払費用	220,215	244,873
未払法人税等	181,733	268,142
賞与引当金	189,040	91,100
その他	263,194	268,022
流動負債合計	2,208,242	2,357,555
固定負債		
長期借入金	459,617	461,434
資産除去債務	88,551	88,716
固定負債合計	548,168	550,150
負債合計	2,756,410	2,907,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,572	1,376,759
資本剰余金	1,361,582	1,366,769
利益剰余金	2,113,893	2,886,963
自己株式	△192	△407
株主資本合計	4,846,856	5,630,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	145
その他の包括利益累計額合計	0	145
新株予約権	959	712
純資産合計	4,847,816	5,630,943
負債純資産合計	7,604,226	8,538,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,342,310	8,227,559
売上原価	3,519,157	1,272,157
売上総利益	5,823,152	6,955,401
販売費及び一般管理費	4,970,181	5,778,918
営業利益	852,971	1,176,483
営業外収益		
受取利息	9,425	243
投資事業組合運用益	16,137	3,353
為替差益	13,408	—
受取手数料	—	17,638
その他	3,398	3,768
営業外収益合計	42,368	25,002
営業外費用		
支払利息	5,351	3,946
貸倒引当金繰入額	34,071	—
その他	820	11
営業外費用合計	40,243	3,957
経常利益	855,096	1,197,527
特別利益		
固定資産売却益	1,798	—
特別利益合計	1,798	—
税金等調整前四半期純利益	856,895	1,197,527
法人税、住民税及び事業税	268,519	394,267
法人税等調整額	84,910	30,189
法人税等合計	353,430	424,457
四半期純利益	503,464	773,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,464	773,070

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	503,464	773,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	145
為替換算調整勘定	△5,907	—
その他の包括利益合計	△5,855	145
四半期包括利益	497,609	773,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,609	773,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,434,209千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,339,549	4,980,757	9,320,306	22,004	9,342,310	—	9,342,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,761	7,761	—	7,761	△7,761	—
計	4,339,549	4,988,518	9,328,068	22,004	9,350,072	△7,761	9,342,310
セグメント利益 又は損失(△)	675,701	1,492,793	2,168,494	△219,388	1,949,105	△1,096,134	852,971

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,096,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,934,609	3,246,776	8,181,385	46,173	8,227,559	—	8,227,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,438	30,438	—	30,438	△30,438	—
計	4,934,609	3,277,214	8,211,824	46,173	8,257,997	△30,438	8,227,559
セグメント利益 又は損失(△)	620,508	1,996,104	2,616,613	△154,372	2,462,240	△1,285,757	1,176,483

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,285,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。